

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全国保育協議会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

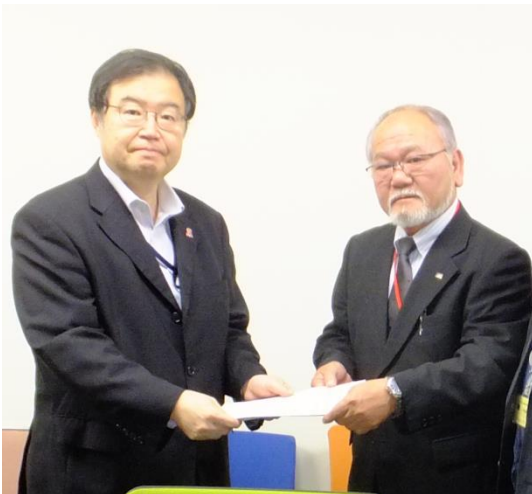
—今号の目次—

- ◆ 平成31年度予算要望活動を実施
（保育三団体協議会） 1
- ◆ 「地域における公益的な取組」の現況報告書への記載を進めましょう
（全国社会福祉協議会 社会福祉施設協議会連絡会） 2

◆平成31年度予算要望活動を実施 （保育三団体協議会）

平成30年6月18日、本会万田康会長、全国私立保育園連盟の小林公正会長、日本保育協会の大谷泰夫理事長は、保育三団体協議会として、平成31年度予算要望活動を実施しました。

厚生労働省では、子ども家庭局長吉田学氏に要望書を手交（写真左）し、保育課長巽慎一氏らに同席いただき、保育をめぐる現状と課題について意見交換を行うとともに、保育三団体協議会として、平成31年度予算・制度等に関する要望事項を説明しました。



吉田局長に要望書を手交する万田会長（厚生労働省にて）



川又審議官（中央左）に、大谷理事長（左）、小林会長（右）とともに要望事項を説明（内閣府にて）

内閣府では、子ども・子育て本部審議官川又竹男氏に要望書を手交（前ページ写真右）。要望書の内容を説明するとともに、参事官（子ども・子育て支援担当）西川隆久氏らに同席いただき、子育て支援や保育・教育に関する制度要望等について、意見交換をしました。

また、自由民主党の全国保育関係議員連盟の衆参両議員に対しても、要望活動を実施しました。衆議院議員野田毅氏、参議院議員尾辻秀久氏に要望書を手交し、保育三団体協議会としての要望事項を直接説明しています。

子ども・子育て支援新制度に必要とされている 1 兆円超の財源について、0.3 兆円超も含めて早期にかつ恒常的に確保すること、幼児教育・保育の無償化、新制度の見直し等について、今後の制度動向も含めた確実な対応を求めています。要望内容については別添の資料 1 をご参照ください。

なお、全国保育協議会では今回の要望内容に加え、制度等に関する課題と考え方を整理したパンフレットを作成予定です。会報『ぜんほきょう』7 月号の付録として会員の皆さまにお届けする予定ですので、併せてご参照くださいますよう、お願い申し上げます。

◆「地域における公益的な取組」の現況報告書への記載を進めましょう (全国社会福祉協議会 社会福祉施設協議会連絡会)

平成 30 年 6 月 19 日、本会も構成団体である、全国社会福祉協議会 社会福祉施設協議会連絡会（委員長 磯彰格全国経営協会会長、副委員長 本会万田康会長）は、地域でニーズに応える取組を実践している社会福祉法人が、さらに広報を進め、「地域における公益的な取組」の実施・発信率を 100% とすべく、別添のパンフレットをまとめました。

社会福祉法人の会員においては、各施設での取り組みを現況報告書に記載するよう、あらためてご確認をいただき、確実にご対応賜りますようお願い申し上げます。

現況報告書への記載例、地域における公益的な取組の解釈の明確化などの詳細は、別添の資料 2 をご参照ください。